

# 令和2年度における温室効果ガス等の排出の削減に 配慮した契約の締結実績の概要

令和3年5月17日  
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成19年法律第56号。以下「環境配慮契約法」という。）第8条第1項の規定に基づき、令和2年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要を取りまとめましたので、公表します。

## 1. 令和2年度の経緯

環境配慮契約法並びに国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針（平成31年2月8日変更閣議決定。以下「基本方針」という。）に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約（以下「環境配慮契約」という。）の締結に努めました。

## 2. 環境配慮契約の締結状況

基本方針で環境配慮契約の具体的な方法が定められている①電気の供給を受ける契約、②自動車の購入及び賃貸借に係る契約、③船舶の調達に係る契約、④省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約、⑤建築物の設計に係る契約、⑥建築物の維持管理に関する契約及び⑦産業廃棄物の処理に係る契約のうち、原子力機構では、③船舶の調達に係る契約、④省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約及び⑥建築物の維持管理に関する契約については、該当ありませんでした。

- ①電気の供給を受ける契約において、様式1-1のとおり環境配慮契約（裾切り方式）を適用しました。
- ②自動車の購入及び賃貸借に係る契約において、購入価格及び環境性能を総合的に評価する方式（総合評価落札方式）を、リース契約も含めて様式2-1のとおり適用しました。
- ⑤建築物の設計に係る契約の締結実績の概要を様式5-1に示します。
- ⑦産業廃棄物処理に係る契約において、様式7-1のとおり環境配慮契約（裾切り方式）を適用しました。

【1-2】、【1-3】の自動集計につき記入不要

**電気の供給を受ける契約 令和2年度実績調査（概要）**

調査機関： 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

## 【高圧・特別高圧】

## (1) 入札の実施件数

電気の供給を受ける契約締結件数					
(A)+(B)+(C)+(D)+(E) 総数(合計)	(A) 環境配慮契約(縮切り方式)を実施した件数	(B) 環境配慮契約を実施した結果、不調・不落であった件数	(C) 環境配慮契約未実施の競争入札の件数	(D) 少額以外の随意契約を実施した件数	(E) 少額随意契約を実施した件数
26 件	22 件	3 件	0 件	1 件	0 件

## (2) 予定使用電力量の集計

予定使用電力量(kWh/年)					
(A)+(B)+(C)+(D)+(E) 合計	(A) 環境配慮契約(縮切り方式)を実施した件数	(B) 環境配慮契約を実施した結果、不調・不落であった件数	(C) 環境配慮契約未実施の競争入札の件数	(D) 少額以外の随意契約を実施した件数	(E) 少額随意契約を実施した件数
685,495,898 kWh	684,672,871 kWh	677,503 kWh	0 kWh	145,524 kWh	0 kWh

## 【低圧等】

## (1) 入札の実施件数

電気の供給を受ける契約締結件数					
(A)+(B)+(C)+(D)+(E) 総数(合計)	(A) 環境配慮契約(縮切り方式)を実施した件数	(B) 環境配慮契約を実施した結果、不調・不落であった件数	(C) 環境配慮契約未実施の競争入札の件数	(D) 少額以外の随意契約を実施した件数	(E) 少額随意契約を実施した件数
18 件	3 件	15 件	0 件	0 件	0 件

## (2) 予定使用電力量の集計

予定使用電力量(kWh/年)					
(A)+(B)+(C)+(D)+(E) 合計	(A) 環境配慮契約(縮切り方式)を実施した件数	(B) 環境配慮契約を実施した結果、不調・不落であった件数	(C) 環境配慮契約未実施の競争入札の件数	(D) 少額以外の随意契約を実施した件数	(E) 少額随意契約を実施した件数
1,794,727 kWh	177,391 kWh	1,617,336 kWh	0 kWh	0 kWh	0 kWh

## 自動車の購入及び賃貸借に係る契約 令和2年度実績調査（概要）

調達機関： 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

## (1) 総合評価落札方式による自動車の購入及び賃貸借の実績

自動車の購入台数	
総数 ※総合評価落札方式によらない場合を含む	左記のうち総合評価落札方式による購入台数
4 台	うち 2 台

※「総数」には、契約方式によらず調査対象期間中に購入及び賃貸借の契約を行った全ての台数を記入してください。なお、複数年度の賃貸借契約については、令和2年度が契約初年度の契約が対象になります。

自動車の賃貸借台数	
総数 ※総合評価落札方式によらない場合を含む	左記のうち総合評価落札方式による賃貸借台数
28 台	うち 28 台

ただし、以下の契約は調査対象外です。  
 ・少額随意契約  
 ・再リース契約  
 ・契約期間が短期間(数か月程度)の賃貸借契約のうち、環境配慮契約(総合評価落札方式)が未実施である契約

## (2) 総合評価落札方式を採用しなかった理由

(総合評価落札方式によらない調達があった場合に、理由別に台数を回答)

主な理由	購入	賃貸借
車種等を具体的に限定する必要があったため	2 台	0 台
その他1	0 台	0 台
その他2	0 台	0 台
その他3	0 台	0 台
合計	2 台	0 台

その他の内容

その他1	
その他2	
その他3	

## 建築物の設計に関する契約 令和2年度実績調査（概要）

調査機関：研究開発法人日本原子力研究開発機構

## (1) 環境配慮型プロポーザル方式の実施実績（新築、増築等）

建築物の建築（新築、増築等）に係る設計業務

総数 (a) ※プロポーザル方式によらない場合を含む	(b) (a)のうち、プロポーザル方式を実施した件数	(c) (b)のうち、環境配慮型プロポーザル方式を実施した件数
16 件	うち 3 件	うち 0 件

## (2) プロポーザル方式を実施したにもかかわらず、環境配慮型プロポーザル方式を実施できなかった理由

理 由	件数
ア)文化財保存施設の整備等、温室効果ガス等の排出削減以外の特定の機能に対し、優先して提案を求める必要がある事業	0 件
イ)耐震改修や機器の単純な修繕等で、環境配慮の提案余地が認められない事業	3 件
ウ)その他	0 件
合計	3 件

※件数の合計が(b)-(c)の値と一致しているか確認してください。

ウ)に該当する設計業務がある場合、その事情をできるだけ記入してください。

## (3) 環境配慮型プロポーザル方式の実施実績（大規模改修）

建築物の大規模な改修工事に係る設計業務

環境配慮型プロポーザル方式を実施した件数	⇒	0 件
----------------------	---	-----

## 産業廃棄物処理に係る契約 令和2年度実績調査（概要）

調査機関：国立研究開発法人日本原子力研究開発機構

※令和2年度に締結した契約件数が調査対象  
 複数年契約の場合は令和2年度が契約初年度の契約が調査対象

## (1) 産業廃棄物処理に係る契約件数

産業廃棄物処理に係る契約件数				
区分	(A)+(B)+(C) 総数(合計) ※入札(裾切り方式)に よらない場合を含む	(A) :環境配慮契約実施 (裾切り方式) ※不調・不落を含む。	(B) 競争入札 (裾切り方式は未実施)	(C) 随意契約
収集運搬	0 件	0 件	0 件	0 件
処分業	2 件	0 件	0 件	2 件
収集運搬+処分業	12 件	10 件	1 件	1 件
総数	14 件	10 件	1 件	3 件

## (2) 産業廃棄物数量（予定を含む）

産業廃棄物数量(トン)				
区分	(A)+(B)+(C) 総数(合計) ※入札(裾切り方式)に よらない場合を含む	(A) :環境配慮契約実施 (裾切り方式) ※不調・不落を含む。	(B) 競争入札 (裾切り方式は未実施)	(C) 随意契約
収集運搬	0 トン	0 トン	0 トン	0 トン
処分業	3 トン	0 トン	0 トン	3 トン
収集運搬+処分業	1847 トン	413 トン	476 トン	958 トン